



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,448	9.6	4,881	23.9	5,127	23.4	3,472	25.9
2021年3月期	30,509	5.0	3,939	8.2	4,154	6.0	2,758	5.3

（注）包括利益 2022年3月期 3,118百万円（△41.4%） 2021年3月期 5,325百万円（253.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	146.32	—	8.1	9.5	14.6
2021年3月期	116.17	—	6.9	8.2	12.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,807	44,560	79.8	1,851.84
2021年3月期	53,265	42,846	79.1	1,773.54

（参考）自己資本 2022年3月期 43,732百万円 2021年3月期 42,116百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,285	△2,741	△1,399	11,410
2021年3月期	4,698	△2,418	△874	13,187

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.50	—	18.50	35.00	831	30.1	2.1
2022年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	1,278	36.9	3.0
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		37.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,900	10.4	2,450	2.6	2,600	3.3	1,750	3.0	74.10
通期	36,000	7.6	4,850	△0.7	5,200	1.4	3,500	0.8	148.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	25,372,447株	2021年3月期	25,372,447株
2022年3月期	1,756,940株	2021年3月期	1,625,639株
2022年3月期	23,730,529株	2021年3月期	23,746,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,660	21.7	2,931	79.3	3,922	69.2	2,977	107.0
2021年3月期	12,864	△8.3	1,634	△25.0	2,318	△20.3	1,438	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	125.46	—
2021年3月期	60.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,966	34,860	74.2	1,476.16
2021年3月期	45,581	34,015	74.6	1,432.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,860百万円 2021年3月期 34,015百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の浸透や各国政府の経済施策効果による世界経済の回復に伴う米国、中国向けを中心とした輸出の増加が景気回復を牽引し、一部の業界には依然弱さがみられるものの持ち直しの動きが続いております。一方で、新型コロナウイルスは新たな変異株の感染が拡大しており、又、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格・原油価格の高騰、インフレ圧力、金融政策・為替相場の動向に加え、足許では、ウクライナ情勢などのリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は334億4千8百万円（前期比9.6%増）と増収となりました。また、利益面は営業利益48億8千1百万円（同23.9%増）、経常利益51億2千7百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億7千2百万円（同25.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧品事業では、ラノリン・コレステロールは、欧州、米国、中国の景気回復に伴い海外向け販売が大幅に増加しました。化粧品用原料は、中国の化粧品市場の回復や、国内顧客の大型製品に当社品が採用されたことなどにより前年同期を上回りました。リピッド事業は、医薬用リン脂質の海外向け拡販が計画通りに進みました。又、精密化学品事業では、汎用工業用原料は、半導体、自動車などの需要が回復し販売が増加しました。一方で、機能的コーティング剤は、医療用保護メガネ用途の需要が落ち着き、販売が減少致しました。この結果、売上高は236億円（前期比22.2%増）となりました。販売増加に伴う工場稼働の改善や製品構成の良化などもあり、セグメント利益（営業利益）は36億2千1百万円（同57.9%増）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大により環境衛生関連市場は底堅く推移しましたが、新規業者参入などの影響もあり品薄状態が解消され販売が減少致しました。この結果、売上高は86億4千6百万円（前期比14.1%減）、セグメント利益（営業利益）は9億2千7百万円（同34.8%減）となりました。

③ その他

その他の事業の売上高は12億1百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億3千2百万円（同49.1%増）となりました。

(参考)

個別業績につきましては、売上高は156億6千万円（前期比21.7%増）、営業利益29億3千1百万円（同79.3%増）、経常利益39億2千2百万円（同69.2%増）、当期純利益29億7千7百万円（同107.0%増）となりました。

売上高、営業利益、経常利益、及び当期純利益が前年実績と比べ大幅に増加した主な要因は、国内外の景気回復に伴う販売増加、又、販売増加に伴う工場稼働の改善や製品構成の良化などによります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ15億4千2百万円増加し、548億7百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加などにより流動資産が12億9千5百万円増加し、建設仮勘定の増加などにより固定資産が2億4千6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ1億7千1百万円減少し、102億4千7百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加などにより流動負債が3億6百万円増加した一方、繰延税金負債の減少などにより固定負債が4億7千8百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ17億1千3百万円増加し、445億6千万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上34億7千2百万円及び配当金の支払10億3千2百万円などにより株主資本が21億6千万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が5億4千4百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ17億7千6百万円減少し、114億1千万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下の

とおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ24億1千2百万円収入が減少し、22億8千5百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益50億1千7百万円及び減価償却費10億7千万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少11億8千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億2千2百万円支出が増加し、27億4千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少28億1千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億2千5百万円支出が増加し、13億9千9百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少10億3千2百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の浸透により、感染拡大防止と経済活動の両立が徐々に定着し、景気は回復傾向が続くと想定されます。一方で、引き続き、港湾物流等の混乱によるコンテナ船の遅延や輸送キャパシティの逼迫、並びに原材料価格・原油価格の高騰に円安基調も加わり、仕入コストの大幅な増加が想定されます。

当社グループは、複数サプライヤーからの購入など原材料の安定調達に努めるとともに、原材料価格などの高騰による仕入コストの増加に対して、適切な価格転嫁並びに継続的なコストダウンを実行致します。

各事業セグメントの取り組みについては、工業用製品事業では、化粧品事業における化粧品用原料は、国内市場は新型コロナウイルス感染症影響により厳しい状況が続いておりますが、来期では概ねコロナ前水準まで回復すると想定しており、ウィズコロナ、アフターコロナでの新たな需要も見据えた研究開発・販売促進活動に注力致します。又、海外市場は、今後の著しい成長が見込まれるアジア市場を中心に、各国特有の市場ニーズに対応する化粧品用原料の積極的な研究開発・販売促進活動に注力致します。医薬用リン脂質は、引き続き事業領域拡大に向け、独自製品、技術、サービスの開発と、川下分野への展開を図り、新規顧客獲得に努める一方、高砂工場における新工場の着実な立ち上げに注力致します。精密化学品事業は、脱炭素化に貢献するペロブスカイト太陽電池に用いられる正孔輸送材料や高速通信に必須な低誘電率や高耐熱等の機能を持つ樹脂材料といった高機能素材の開発・上市に注力致します。

家庭用製品事業では、新型コロナウイルス感染拡大により拡大した環境衛生関連市場において、既存顧客向け拡販、新たな販売チャネル獲得に繋がるアルボナースブランドの浸透並びにウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新製品開発を行い、シェア拡大に引き続き注力致します。

又、当社グループは、新たな価値を提供できる企業を目指したデジタル化とサステナブル社会の実現と持続的な成長の両立を目指しサステナビリティへの取り組みを推進致します。

以上より、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高360億円(当期比7.6%増)、営業利益48億5千万円(同0.7%減)、経常利益52億円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億円(同0.8%増)を見込んでおります。

業績予想における主な為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=130円を前提としております。

なお、2023年3月期は2018年4月27日に公表しました5年間の中期経営計画の最終年度にあたりますが、最終年度の達成状況は、連結売上高は中期計画比7.7%減(中期計画390億円)、連結営業利益は中期計画比24.4%増(中期計画39億円)となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の増大を図ることを基本方針とし、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考えております。株主還元につきましてはDOE(連結純資産配当率)3.0%を目安とし、配当水準の向上と安定化を目指します。

内部留保資金については、大規模災害や感染症の蔓延など不測の事態への備えとして確保しつつ、新製品の開発、生産能力の増強、デジタル化及びサステナビリティの推進など、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらす、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり29円とさせていただきます。この結果、年間配当金は54円、連結配当性向は36.9%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり56円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社の I F R S 採用状況等を鑑みて、I F R S の導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,373,553	12,862,645
受取手形及び売掛金	7,873,963	8,703,595
商品及び製品	2,659,849	3,087,092
仕掛品	1,801,691	2,116,475
原材料及び貯蔵品	2,088,918	3,216,976
その他	131,006	239,580
貸倒引当金	△244	△2,095
流動資産合計	28,928,738	30,224,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,696,595	11,548,367
減価償却累計額	△7,990,543	△8,043,033
建物及び構築物(純額)	3,706,052	3,505,334
機械装置及び運搬具	14,260,107	14,359,320
減価償却累計額	△12,686,004	△13,043,647
機械装置及び運搬具(純額)	1,574,103	1,315,673
土地	3,725,754	3,644,767
建設仮勘定	1,690,857	3,775,146
その他	3,157,552	3,312,163
減価償却累計額	△2,624,145	△2,780,154
その他(純額)	533,407	532,008
有形固定資産合計	11,230,174	12,772,930
無形固定資産	309,678	307,314
投資その他の資産		
投資有価証券	12,535,526	11,205,190
退職給付に係る資産	—	26,889
その他	261,297	271,010
投資その他の資産合計	12,796,823	11,503,089
固定資産合計	24,336,677	24,583,335
資産合計	53,265,415	54,807,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,944,584	3,928,700
未払金	696,549	757,375
未払法人税等	702,979	985,079
賞与引当金	635,230	778,695
役員賞与引当金	118,100	92,259
環境対策引当金	101,400	61,332
設備関係未払金	444,091	362,000
その他	662,057	646,323
流動負債合計	7,304,994	7,611,766
固定負債		
繰延税金負債	2,659,469	2,267,152
環境対策引当金	178,193	117,223
退職給付に係る負債	132,453	111,707
長期末払金	24,984	15,600
長期預り保証金	99,213	103,236
資産除去債務	9,430	9,430
その他	9,926	11,077
固定負債合計	3,113,671	2,635,427
負債合計	10,418,665	10,247,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	23,358,507	25,790,799
自己株式	△1,025,109	△1,296,698
株主資本合計	35,069,997	37,230,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,675,536	5,784,914
繰延ヘッジ損益	7,877	34,721
為替換算調整勘定	365,750	675,778
退職給付に係る調整累計額	△3,152	6,154
その他の包括利益累計額合計	7,046,012	6,501,567
非支配株主持分	730,739	828,145
純資産合計	42,846,750	44,560,413
負債純資産合計	53,265,415	54,807,607

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,509,589	33,448,650
売上原価	21,408,512	23,170,277
売上総利益	9,101,076	10,278,372
販売費及び一般管理費	5,161,185	5,396,482
営業利益	3,939,891	4,881,889
営業外収益		
受取利息	25,865	29,524
受取配当金	209,022	235,782
雑収入	33,080	38,071
営業外収益合計	267,968	303,378
営業外費用		
支払利息	1,403	1,335
為替差損	47,247	56,512
雑損失	4,908	311
営業外費用合計	53,559	58,159
経常利益	4,154,300	5,127,108
特別利益		
固定資産売却益	2,211	37,011
投資有価証券売却益	74,511	0
子会社出資金売却益	309,852	—
特別利益合計	386,575	37,011
特別損失		
固定資産除却損	76,018	54,676
減損損失	280,430	89,602
投資有価証券売却損	—	2,818
環境対策引当金繰入額	162,732	—
特別損失合計	519,181	147,097
税金等調整前当期純利益	4,021,695	5,017,023
法人税、住民税及び事業税	1,143,055	1,444,961
法人税等調整額	37,963	9,445
法人税等合計	1,181,018	1,454,407
当期純利益	2,840,676	3,562,615
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,758,884	3,472,343
非支配株主に帰属する当期純利益	81,792	90,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,196,299	△890,622
繰延ヘッジ損益	9,856	29,838
為替換算調整勘定	224,888	406,925
退職給付に係る調整額	53,667	9,306
その他の包括利益合計	2,484,711	△444,552
包括利益	5,325,387	3,118,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,180,546	2,927,898
非支配株主に係る包括利益	144,841	190,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	21,413,272	△1,024,805	33,125,066
当期変動額					
剰余金の配当			△807,397		△807,397
親会社株主に帰属する当期純利益			2,758,884		2,758,884
自己株式の取得				△303	△303
従業員奨励福利基金拠出			△6,252		△6,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,945,234	△303	1,944,931
当期末残高	5,933,221	6,803,377	23,358,507	△1,025,109	35,069,997

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,479,237	△993	202,925	△56,819	4,624,350	649,877	38,399,293
当期変動額							
剰余金の配当							△807,397
親会社株主に帰属する当期純利益							2,758,884
自己株式の取得							△303
従業員奨励福利基金拠出							△6,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196,299	8,870	162,824	53,667	2,421,662	80,862	2,502,524
当期変動額合計	2,196,299	8,870	162,824	53,667	2,421,662	80,862	4,447,456
当期末残高	6,675,536	7,877	365,750	△3,152	7,046,012	730,739	42,846,750

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	23,358,507	△1,025,109	35,069,997
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032,982		△1,032,982
親会社株主に帰属する当期純利益			3,472,343		3,472,343
自己株式の取得				△271,589	△271,589
従業員奨励福利基金拠出			△7,069		△7,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,432,291	△271,589	2,160,702
当期末残高	5,933,221	6,803,377	25,790,799	△1,296,698	37,230,699

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,675,536	7,877	365,750	△3,152	7,046,012	730,739	42,846,750
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032,982
親会社株主に帰属する当期純利益							3,472,343
自己株式の取得							△271,589
従業員奨励福利基金拠出							△7,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△890,622	26,844	310,027	9,306	△544,444	97,405	△447,038
当期変動額合計	△890,622	26,844	310,027	9,306	△544,444	97,405	1,713,663
当期末残高	5,784,914	34,721	675,778	6,154	6,501,567	828,145	44,560,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,021,695	5,017,023
減価償却費	1,064,543	1,070,388
減損損失	280,430	89,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	1,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95,304	△20,745
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△26,889
受取利息及び受取配当金	△234,887	△265,307
支払利息	1,403	1,335
為替差損益 (△は益)	△6,094	△8,259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,511	2,818
子会社出資金売却益	△309,852	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	73,807	17,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,756	△757,736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	438,779	△1,816,875
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,452	4,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,243	△62,613
その他	218,402	△38,870
小計	5,290,397	3,207,407
利息及び配当金の受取額	234,887	265,307
利息の支払額	△1,403	△1,335
法人税等の支払額	△825,093	△1,185,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,698,788	2,285,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,950	△96,200
定期預金の払戻による収入	54,775	—
有形固定資産の取得による支出	△2,676,320	△2,813,261
有形固定資産の売却による収入	4,611	143,883
資産除去債務の履行による支出	△16,800	—
無形固定資産の取得による支出	△67,391	△14,724
投資有価証券の取得による支出	△1,142	△1,149
投資有価証券の売却による収入	97,599	40,020
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	269,950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418,668	△2,741,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△807,397	△1,032,982
非支配株主への配当金の支払額	△62,039	△90,567
自己株式の取得による支出	△303	△271,589
その他	△4,396	△4,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,136	△1,399,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,728	78,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,466,711	△1,776,321
現金及び現金同等物の期首残高	11,720,387	13,187,098
現金及び現金同等物の期末残高	13,187,098	11,410,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品用原料、ラノリン・コレステロール、リン脂質、機能性コーティング剤、樹脂添加剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤などの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,305,514	10,069,904	29,375,419	1,134,170	30,509,589	—	30,509,589
セグメント間の内部売 上高又は振替高	175,427	43,391	218,818	36,320	255,139	△255,139	—
計	19,480,942	10,113,295	29,594,237	1,170,490	30,764,728	△255,139	30,509,589
セグメント利益	2,293,467	1,423,391	3,716,858	223,032	3,939,891	—	3,939,891
セグメント資産	21,004,816	4,502,996	25,507,812	3,095,540	28,603,353	24,662,062	53,265,415
その他の項目							
減価償却費	824,794	104,534	929,328	121,176	1,050,504	14,038	1,064,543
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,432,407	168,606	1,601,013	518,877	2,119,891	120,680	2,240,571

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△63,725千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額24,725,787千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	23,600,987	8,646,258	32,247,246	891,231	33,138,477	—	33,138,477
その他の収益	—	—	—	310,172	310,172	—	310,172
外部顧客への売上高	23,600,987	8,646,258	32,247,246	1,201,403	33,448,650	—	33,448,650
セグメント間の内部売 上高又は振替高	151,369	40,431	191,800	46,885	238,685	△238,685	—
計	23,752,357	8,686,690	32,439,047	1,248,288	33,687,335	△238,685	33,448,650
セグメント利益	3,621,695	927,680	4,549,376	332,513	4,881,889	—	4,881,889
セグメント資産	25,971,194	4,063,543	30,034,738	3,067,669	33,102,407	21,705,199	54,807,607
その他の項目							
減価償却費	803,442	99,913	903,356	148,299	1,051,655	18,732	1,070,388
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,438,520	103,356	2,541,876	190,192	2,732,069	—	2,732,069

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△67,097千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額21,772,296千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	工業用製品事業	家庭用製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	238,271	42,158	—	—	280,430

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	工業用製品事業	家庭用製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	89,206	—	89,602

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,773.54円	1,851.84円
1株当たり当期純利益	116.17円	146.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,758,884	3,472,343
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,758,884	3,472,343
普通株式の期中平均株式数（株）	23,746,913	23,730,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。